

日中の経済関係について

王 東明

1 はじめに

日本と中国の関係は、戦争や歴史認識などの影響で、「近くて遠い国」といわれている。しかし近年、両国の経済関係は益々緊密になり、貿易も投資も拡大しており、日本は既に中国の最大の貿易パートナーであり、また、日本にとって中国はアメリカに次ぎ第二位の貿易相手国となった。それにもかかわらず、近年の中国経済の台頭と日本経済の低迷を背景に、「中国脅威論」が浮上している。また、対中貿易赤字の増大は日中間の貿易摩擦を起し、保護主義も台頭している。

その一方、冷戦終了後、世界の競争地図が大きく塗り替えられようとしている。今までアジアにおける国際分業体制は、日本からNIEsへ、そしてASEAN、中国へとシフトするいわゆる「雁行型モデル」が主軸であったが、近年中国の躍進によって、それが崩れ始めている。また、日本経済は長期不況からなかなか脱出できず、「失われた10年」ともいわれ、産業構造の調整と新しい世界戦略が求められている。このような構造改革と大競争の時代において、台頭している中国経済に対して、日本はどの向き合い、どう対応すべきか。小稿では、近年の日中経済関係を整理すると同時に、貿易摩擦や「産業の空洞化」などの日中間の経済問題を取り上げ、日本経済を再生させるために、どのように戦略的な視点から日中経済関係を再構築すべきかという課題を考えてみたい。

2 貿易

三〇年前の日中国交回復の一九七二年に、日本の対中貿易総額は一億ドル（輸出：六・一億ドル、輸入：四・九億ドル）であった。しかし現在、二〇〇一年の対中貿易総額は八九一・九億ドル（輸出：三〇・九億ドル、輸入：五八一・〇億ドル）に上った。⁽¹⁾ それと同時に、対中貿易赤字も増え続け、二〇〇一年は二七〇億ドルに達した（表1）。

日中貿易の主な品目は表2・表3で示されている。すなわち、日本の中国向けの主な輸出品は、化学製品（二二・七％）、金属製品（一〇・八％）、一般機械（二〇・二％）および電気機械（二六・三％）であり、逆に、中国からの主な輸入品は、食料品（一〇・二％）、繊維製品（二九・一％）、非金屬鉱物（二五・四％）および機械機器（二八・五％）である。このような貿易構成から見れば、日本は機械や生産材を供給し、中国は鉱産物、農産品および繊維製品を輸出するという構造であり、日中貿易は基本的に相互補完関係にあり、両国の主要な産業において、競争的な関係になっていないと考えられる。

しかし近年、中国の農産品をめぐって貿易摩擦が発生し、日本側は中国農産品の三品目に暫定セーフガードを発動した。逆に、中国側は報復措置として日本製自動車・携帯電話・空調器に特別課税を課した（表4）。それに伴って、日本の国内において、国際的に競争力の弱い農業、繊維など幾つかの産業では、保護主義が台頭している。

また最近、東アジアをめぐるFTA（自由貿易協定）の動きが活発化している中、日本政府は、アジアで日本

表1 日本の対中貿易推移

（億米ドル）

年	貿易総額	輸出額	輸入額	収支
1990	181.8	61.3	120.5	- 59.2
1991	228.1	85.9	142.2	- 56.3
1992	289.0	119.5	169.5	- 50.0
1993	378.4	172.7	205.7	- 33.0
1994	462.5	186.8	275.7	- 88.9
1995	578.5	219.3	359.2	- 139.9
1996	624.2	218.9	405.3	- 186.5
1997	638.5	217.9	420.7	- 202.8
1998	569.2	200.2	369.0	- 168.7
1999	661.8	233.3	428.5	- 195.2
2000	857.3	304.3	553.0	- 248.8
2001	891.9	310.9	581.0	- 270.1

（出所）中国研究所編『中国年鑑2002』、328ページより作成。

表 2 日本の中国向け主要輸出品

(億米ドル)

項目	1997		1998		1999		2000		2001	
	比率(%)		比率(%)		比率(%)		比率(%)		比率(%)	
食料品	1.1	0.5	0.9	0.5	1.0	0.4	1.4	0.5	1.6	0.5
繊維・同製品	25.4	11.7	21.3	10.7	25.7	11.0	29.8	9.8	28.5	9.2
化学製品	22.1	10.2	23.1	11.5	30.1	12.9	40.0	13.1	39.4	12.7
非金属鉱物	3.4	1.6	3.6	1.8	3.9	1.6	6.1	2.0	5.8	1.9
金属・同製品	24.4	11.2	23.0	11.5	25.5	10.9	32.7	10.7	33.5	10.8
鉄鋼	17.3	7.9	15.0	7.5	15.4	6.6	21.4	7.0	21.0	6.7
一般機械	52.4	24.1	47.0	23.5	49.4	21.2	59.4	19.5	62.9	20.2
電気機械	48.5	23.3	47.2	23.6	59.5	25.5	83.6	27.4	81.6	26.3
輸送用機器	10.8	5.0	8.8	4.4	7.9	3.4	11.8	3.9	13.3	4.3
精密機器	6.4	2.9	6.8	3.4	8.2	3.5	12.3	4.0	12.9	4.2
その他	23.1	10.6	18.6	9.3	22.3	9.5	27.4	9.0	31.3	10.1
合計	217.6	100.0	200.2	100.0	233.3	100.0	304.5	100.0	310.9	100.0

(出所) 中国研究所編『中国年鑑2002』a、328ページより作成。

表 3 日本の中国からの主要輸入品

(億米ドル)

項目	1997		1998		1999		2000		2001	
	比率(%)		比率(%)		比率(%)		比率(%)		比率(%)	
食料品	50.4	12.0	45.9	12.4	52.6	12.3	59.1	10.7	59.5	10.2
原料品	14.8	3.5	11.1	3.0	12.6	2.9	15.3	2.8	13.3	2.3
鉱物性燃料	24.2	5.8	14.7	4.0	13.5	3.1	21.6	3.9	20.3	3.5
原油	16.1	3.9	7.7	2.1	6.6	1.5	11.0	2.0	7.1	1.2
石油製品	1.0	0.2	0.7	0.2	1.2	0.3	2.6	0.5	2.1	0.4
化学製品	14.7	3.5	13.1	3.5	13.4	3.1	16.4	3.0	17.2	3.0
繊維製品	123.8	29.6	109.4	29.7	131.6	30.7	167.5	30.3	169.3	29.1
衣料	104.5	25.0	94.1	25.5	114.4	26.7	147.1	26.6	147.9	25.4
非金属鉱物	9.3	2.2	8.2	2.2	9.1	2.1	11.1	2.0	11.7	2.0
金属・同製品	19.1	4.6	14.9	4.0	15.6	3.6	22.2	4.0	20.3	3.5
機械機器	87.6	20.9	86.7	23.5	103.2	24.1	144.6	26.1	165.4	28.5
その他	74.8	17.9	65.1	17.6	77.0	18.0	95.6	17.3	104.1	17.9
合計	418.6	100.0	369.0	100.0	428.5	100.0	553.4	100.0	581.1	100.0

(出所) 中国研究所編『中国年鑑2002』a、328ページより作成。

表 4 主な日中間の経済関係トラブル

年	主なトラブル
1979	プラント契約発行保留問題
1981	プラント建設中止問題
1985	貿易インバランス問題
1987	東芝機械・コム規制問題
1993	日本、中国製品に初めてダンピング課税
1996	日本、中国製綿製品にセーフガードを検討、発動は見送り 日本、にんにく・しょうがに輸入規制
1998	広東国際信託投資会社が破綻
1999	中国の加工貿易管理強化・鉄鋼輸入枠規制問題
2000	中国、日本の鉄鋼・化学品にダンピング調査を開始
2001	日本、農産品3品目に暫定セーフガード発動 中国、日本制自動車・携帯電話・空調器に特別課税の報復措置 在中国日本商工会議所、中国政府に知的所有権侵害による被害対策強化を要請

(出所) 中国研究所編『中国年鑑2002』a、69ページより作成。

の最大の貿易相手国である中国より先に、シンガポールとFTAを調印した。日中間のFTAの締結に関しては、日本政府は積極的な立場を取らなかった。これは経済的メリットより、歴史認識などの政治的要因に関連していると見られている。一部の専門家は、日中間の補完関係とくに強く、FTAの締結による経済的メリットも最も大きく、また分業の利益という経済的観点からも、日中FTAが最も望ましいと分析している。⁽²⁾

3 直接投資

「改革・開放」以後、中国の外国直接投資(FDI)は増え続けている。特に、九二年鄧小平の「南巡講話」以後、市場経済化が加速し、外国からの直接投資はさらに増え、九六年以後は連続で各年度とも実行ベースで四〇〇億ドルを超えている(表5)。さらに、WTO加盟後の二〇〇二年は、一月～一月まで実行ベースの投資額は四九九・九一億ドルに達した。そして、同年一月末現在の累計外国投資企業数は四二万社を超え、契約ベースの直接投資額は八、二二二・三八億ドル、実行ベースの直接投資額は四、四三二・三五億ドルになった。⁽³⁾また、国連貿易開発会議(UNCTAD)の予測では、二〇〇二年度の中国向け直接投資

表5 主要国の対中直接投資額(実行ベース)

(億米ドル)

年	日本	アメリカ	ドイツ	韓国	シンガポール	香港・マカオ	台湾	バージン諸島	各国合計
1990	5.0	4.6	0.6	0.1	0.5	19.1	2.2		34.9
1991	5.3	3.2	1.6	0.4	0.6	24.9	4.7		43.7
1992	7.1	5.1	0.9	1.2	1.2	77.1	10.5	0.04	110.1
1993	13.2	20.6	0.6	3.7	4.9	178.6	31.4	0.14	275.1
1994	20.8	24.9	2.6	7.2	11.8	201.7	33.9	1.3	337.7
1995	31.1	30.8	3.9	10.4	18.5	205.0	31.6	3.0	375.2
1996	36.8	34.4	5.2	13.6	22.4	212.6	34.7	5.4	417.3
1997	43.3	32.4	9.9	21.4	26.1	210.3	32.9	17.2	452.6
1998	34.0	39.0	7.4	18.0	34.0	189.3	29.2	40.3	454.6
1999	29.7	42.2	13.7	12.7	26.4	166.7	26.0	26.6	403.2
2000	29.2	43.8	10.4	14.9	21.7	158.5	23.0	38.3	407.1
2001	43.5	44.3	12.1	21.5	21.4	170.4	29.8	50.4	468.8

(出所)『中国対外経済貿易年鑑』の各年版などより作成。

は過去最高の五〇〇億ドルを超え、初めて米国を抜いて世界最大の投資受入国になる見通しになった。⁽⁴⁾

一方、日本企業では、近年ますます中国進出が加速し、労働集約型産業の投資だけでなく、技術集約型産業の投資も拡大している。最近では電子、自動車および鉄鋼などの大型プロジェクトが目立っている。二〇〇一年度対中直接投資額は四五・八億ドルに達し、前年比五六・八%の増加であり、アメリカに匹敵する規模になった。

対中投資と生産移転が加速している中、一体、中国に進出している日本企業の経営状況はどうなっているか、儲かっているかどうか。最近、日中投資促進機構は、開業一年以上の四〇三社の日系企業に対して、アンケート調査を実施した。⁽⁵⁾ それによると、日系企業の八割以上は利益を計上している。逆に、二割弱は赤字である。また、日系企業の七六%、うち製造業の七八・三%は中国で事業拡大を計画している。そして、日系企業が経営面において、直面している問題としては、売り掛け金の回収を心配している企業が五二・八%、商標権、設計権および知的財産権の侵害を心配している企業が四〇%に達していた。また、日本経済新聞社と日本経済研究センターが実施した「日本企業の中国・アジア戦略調査」(七〇九社が回答)によると、各企業は二〇〇五年の中国市場での売上を二〇〇一年実績に比べ約五〇%増を見込んでおり、将来的に中国市場を重視することが明らかである。⁽⁶⁾

いずれにしても、WTO加盟後の中国は、低賃金(平均一人月一〇〇ドル)という「比較優位」を武器に労働集約型産業を吸収する一方、近年、電子・ハイテク関連の産業集積地帯も形成されると指摘されている。⁽⁷⁾ それは珠江デルタの電子産業集積地、長江デルタのハイテク産業集積地、北京中関村のIT産業集積地である。家電、バイクおよびアパレルなどの産業においては、「世界の工場」になっているといわれている。さらに、中国はNIEs、ASEANなどの国と比較すれば、大量かつ優秀な理工系のエンジニアを有し、今後世界の研究開

発基地としても有力視されている。多くの著明なハイテク関連企業は既に中国に研究開発センターを設置し、人材を獲得する競争も始まっている。その意味で、近い将来、中国は国際分業体制の中で、世界の製造基地になるだけではなく、世界の研究開発基地にもなる可能性も高いと考えられる。

4 証券投資

日中経済関係のもう一つの側面は、近年増えている日本投資家の対中証券投資である。現在、日本の投資家は中国の外国人向けのB株に投資できるだけではなく、最近になって、国内投資家向けのA株にも投資信託やQFII（適格外国機関投資家）⁽⁸⁾制度を通じて制度的に投資できるようになった。

バブル崩壊後、有力な投資商品が少ないなか、日本の投資家特に個人投資家は、九二年からスタートしたB株市場に興味を示している。表6が示すように、日本投資家のB株投資は九七年にピークに達し、売買金額は六〇〇億円近い規模になった。それ以後、アジア金融危機などの影響により、日本投資家のB株投資は一時的に低迷した。二〇〇一年に、中国国内の外貨を持つ投資家にB株を解禁することによって、B株投資は再び増え、売買金額が四四六・五二億円に達した。

対中証券投資はB株の投資に止まらず、香港およびニューヨークに上場している中国企業株も投資の対象となり、人気を呼んでいる。二〇〇二年一月末現在、QUICK

表6 日本投資家のB株取引状況

項目	1996		1997		1998		1999		2000		2001	
	金額 (億円)	外国株 取引比 率(%)	金額 (億円)	外国株 取引比 率(%)	金額 (億円)	外国株 取引比 率(%)	金額 (億円)	外国株 取引比 率(%)	金額 (億円)	外国株 取引比 率(%)	金額 (億円)	外国株 取引比 率(%)
株式取得(1)	83.00	0.6	329.25	1.8	38.88	0.3	65.48	0.4	22.61	0.2	178.19	1.8
株式処分(2)	74.09	0.7	268.34	1.5	33.78	0.3	34.06	0.3	52.29	0.3	268.33	3.5
売買代金(1+2)	157.09	0.6	597.59	1.6	72.66	0.3	99.54	0.3	74.9	0.3	446.52	2.6

(出所) 日本証券業協会『証券業報』の各月版より作成。

の調べによると、日本国内で中国関連ファンドは三四本あり、その純資産総額は約一、四三〇億円になっていた。しかし、世界的な不況の影響で、これらのファンドの運営も不振に陥り、元本を上回っているのは三本、九割強が元本を下回り、なかには元本の半分以下に落ち込んでいるファンドが七本であった。⁽⁹⁾

債券の発行では、八二年に中国国際信託投資会社が一〇〇億円の私募債を発行したのを皮切りに、八四年には中国銀行が初めて二〇〇億円の公募債を発行した。その後、財政部や各銀行、信託投資会社は続々とサムライ債を発行し、今まで累計で一六本、総額約九、六〇〇億円を発行した。⁽¹⁰⁾しかし、広東国際信託会社などの地方国際信託会社の経営破綻によって、一部のサムライ債の償還には問題が生じている。

5 対中援助と資金協力

この二〇年余り、日本政府および民間金融機関は円借款や輸銀のバンクローンなどの公的ベースと、商業金融機関による融資や起債という民間ベースの二つのルートで資金面から中国の経済建設を支えてきた。

公的ベースから見れば、七九年から二〇〇〇年までの累計対中援助実績は二兆八、九八五億円に上った。うち有償資金協力は二兆六、五〇七・〇七億円、無償資金協力は一、一三三・二六億円、技術協力は一、二四四・四一億円であった（外務省による）。また、二〇〇一年二月末現在、対中円借款の承諾額は二兆六、六七九億円で、うち貸付累計額は一兆八、一九三億円であった。その償還累計額は二、八三三億円で、残高は一兆五、三六〇億円となった。なかには、二〇〇〇年度までODAの供与件数は一七一件、供与金額は二兆六、六七九億円に上っている（国際協力銀行による）。八〇年から二〇〇〇年まで日本の対中ODA実績は二兆九、一五七億円になっている（『外交青書』平成一四年版、五七ページ）。そして、二〇〇〇年度までの日本輸出入銀行（輸銀）に

よる対中融資額は三兆四、一一九億円に達している（うち二〇・六五億ドルは一ドル＝一〇〇円で換算）。

民間ベースから見れば、邦銀の対中ローンは、七九年に日本からのプラント輸入決済資金として、合計八〇億ドルの資金が設定されたが、結局、中国の大型プロジェクト見直しによって使用されなかった。その後、八〇年代半ばから邦銀・生保によるシンジケートローン、単独ローンが多数生まれ、主に航空機ファイナンス、電力関連のプロジェクトなどに融資が実施された。八六年から二〇〇一年までの中国向け商業銀行ローンの契約額は一九二億ドルに達している。また、国際決済銀行（BIS）の統計では、二〇〇一年六月末現在、日本の銀行の対中債権総額は九四・三億ドルで、各国の銀行対中債権総額（五三七・七億ドル）の一七・五%を占め、一貫してトップの地位を保っている。⁽¹¹⁾

6 相互補充関係

昨年末、中国国家統計局は二〇〇二年度の経済成長を予測した。それによると、二〇〇二年の経済成長率は八%に達し、国内総生産額（GDP）は初めて一〇兆元の大台（一〇二、〇〇〇億元）を突破し、貿易総額は六、〇〇〇億ドルに達し、海外からの直接投資額は五〇〇億ドル（実行ベース）を超えると見込まれている。⁽¹²⁾ このように、世界同時不況のなか、中国はWTO加盟一年後の経済のパフォーマンスを示し、「中国の独り勝ち」が一段と鮮明になった。また、西部大開発と関連する第一五カ年計画の四大プロジェクトである、「青藏鉄道」（青海・チベット鉄道、二期工事の総投資額：約二六二億元）、「西電東送」（西部の電力を東部沿海地区に送る発電・送電システム、総投資額：約一、一六〇億元）、「西気東輸」（西の新疆から東の上海までの天然ガス・パイプライン、総投資額：約一、四〇〇億元）、「南水北調」（南の水を北に運ぶ、総投資額：約五、〇〇〇億元）が既に着工

されている。⁽¹³⁾ さらに、二〇〇八年の北京オリンピックおよび二〇一〇年の上海万博に関連する投資なども視野に入れて、これらの公共投資による内需拡大は今後の中国経済成長の牽引役になると考えられる。

とはいえ、計画経済から市場経済へと転換している過程において、中国は経済の高度成長を継続すると同時に、様々な問題や社会的矛盾も多く抱えている。例えば、国有企業改革や銀行の不良債権問題、貧富の格差や腐敗問題および環境問題などがあり、何れも難問である。これらの問題に対して、どのように挑戦するかが胡錦濤氏を代表とする第四世代の今後の課題である。

一方、中国経済の台頭に対して、日本はどう向き合うのか。日本の産業は中国や東南アジアなどの国に生産移転を加速しており、それが「産業の空洞化」に繋がる懸念がある。それに伴って、確かに工場閉鎖や失業者増加の原因にもなっていることは事実である。また、近年の日中間の貿易構造が変化し、中国からの輸入は労働集約的財のみならず、技術集約的財である電気機械などの品目でも増加している。しかし、このような貿易構造の変化はいわゆる「モジュール化」現象であると指摘されている。⁽¹⁴⁾ すなわち、貿易面において、労働集約的なモジュール（単位）が中国などの発展途上国で行なわれ、技術集約的なモジュールを日本などの先進国が分担することを意味し、比較優位の原則に即したものと見られている。

いずれにしても、日本は経済を再生するために、衰退産業を保護するか、それとも産業構造を大きく転換して、台頭している中国に挑戦するかという二つの選択にしか道がない。以上、みてきたように、日中の経済関係は基本的には相互補完関係にあり、今後、日本の産業構造を技術集約型産業と研究開発にシフトする必要がある。また先端的な技術革新を最優先にし、「奥田でジョン」で指摘しているような「MADE "BY" JAPAN」や「環境立国」などの戦略に資源や人材を集中すべきである。⁽¹⁵⁾

さらに、日中の相互補完関係を考えると、以上で説明しているように、中国が直面している国有企業改革や銀行の不良債権および環境問題などの難問に対して、日本の先端技術や豊富な資金およびM & A・金融技術などの経営ノウハウをどのように対応させてビジネスチャンスを生み出すが、日中間双方の問題を解決する鍵であると考えられる。

7 むすびにかえて

二一世紀の前半においては、中国の高度成長に伴って、そのインフラ整備が恐らく世界的に民間投資以外の最大の投資先であり、日本はそれにどのように対応すべきか。日本は先端技術以外に、現在、一、四〇〇兆円の個人金融資産を持っているといわれており、預貯金だけを見ても少なくとも七〇〇兆円を持ち、世界最大の「貯金箱」である。バブル崩壊後、これらの資金には有力な投資先が少なく、遊休資金となって眠っている。これら日本の技術や資源を、どのように中国のインフラ整備に関連させるのか、公共事業における日本の「無駄使い」を、如何に中国の有効投資に転換させるのか、また両国共同で投資、生産、経営雇用創出および資本回収などの双方の利益を生む仕組みをどのように構築すべきか、これらは新しいビジネスチャンスに繋がり、両国の共通課題であると考えられる。

例えば、新幹線や地下鉄、環境技術などの分野で、日本は特有の技術を持ち、中国に協力するときは、単にモノを売り込むだけではなく、株式や債券の発行、そして共同経営などを含む新しい経営システムやビジネスモデルを考える必要がある。その意味で、日中間の新しい経済構造やビジネスモデルを構築し、それを達成するためには、両国において、まずそれを対応できる有能な政治家が求められ、そして、官民一体となって、日中経済間

の「安保条約」を締結する必要がある、また、双方とも感情論を止め、東アジアの地域統合を視野に入れて、新しい日中関係を構築すべきである。

注

- (1) 中国研究所編『中国年鑑二〇〇二』創土社 三三八ページ。
- (2) 関志雄『日本人のための中国経済再入門』東洋経済新報社、二四九ページ、二〇〇二年を参照。
- (3) <http://www.moftec.gov.cn/>
- (4) 『日本経済新聞』二〇〇二年一月二十五日を参照。
- (5) 『人民日報（海外版）』二〇〇二年一月二十六日を参照。
- (6) 『日本経済新聞』二〇〇二年一月四日を参照。
- (7) 黒田篤郎『メイド・イン・チャイナ』東洋経済新報社、二〇〇一年を参照。
- (8) 拙稿「中国のOFII制度の導入」『証研レポート』(No. 一六二三) 二〇〇二年二月月号を参照。
- (9) 『日本経済新聞』二〇〇二年二月二十七日を参照。
- (10) 中国研究所編『中国年鑑二〇〇二』創土社、六九ページを参照。
- (11) 中国研究所編『中国年鑑二〇〇二』創土社、六八 六九ページを参照。
- (12) 中国統計信息网二〇〇二 一一三〇' <http://www.stats.gov.cn/>を参照。
- (13) 『人民日報（海外版）』二〇〇二年二月二十八日 <http://www.china.org.cn/>などを参照。
- (14) 「モジュール」とは、複雑な製品を、より小さな単位（モジュール）に分解し、それぞれ独立的に設計・生産する

とともに、そのインターフェイスを規格化することにより、それら部品を比較的簡単に組み立て、製造を行えるようにすることである。内閣府編『経済財政白書（平成一四年版）』、一七一ページを参照。

(15) 日本経団連のホームページによる。

参考文献

- (1) 海老名誠・伊藤信悟・馬成三『WTO加盟で中国経済が変わる』東洋経済新報社、二〇〇〇年。
- (2) 鮫島敬治・日本経済研究センター編『中国WTO加盟の衝撃』日本経済新聞社、二〇〇一年。
- (3) 黒田篤郎『メイド・イン・チャイナ』東洋経済新報社、二〇〇一年。
- (4) 関志雄『日本人のための中国経済再入門』東洋経済新報社、二〇〇二年。
- (5) ゴードン・チャン（栗原百代・服部清美・渡会圭子訳）『やがて中国の崩壊はじまる』草思社、二〇〇一年。
- (6) 中国研究所編『中国年鑑二〇〇二』創土社。

(おつ) とつめい・主任研究員)